

ニッセイ AI関連株式ファンド

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

愛称 **AI革命** (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込は

 **東海東京証券**

商号等: 東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

 **ニッセイアセットマネジメント株式会社**

投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、
運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。
投資元本および利回りが保証された商品ではありません。

社会・産業構造を大きく変える可能性を秘めた

『AI 革命』がまさに今 始まる！

AI（人工知能）とは、Artificial Intelligence の略で、学習・推論・判断といった人間の知能のもつ機能を備えたコンピュータ・システムのことをさします。

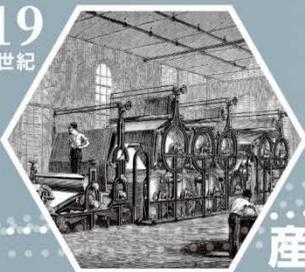
- 歴史を振り返ると、技術革新により社会や産業構造が大きく変化を遂げる局面が過去に何度かみられました。
- 既に AI は人間と同じように自ら学習し、推論・判断を下すことができる段階にまで進化を遂げています。AI の進化による生産性・利便性の向上は、コンピュータ関連産業だけではなく、既存の産業構造や私たちの日常生活を大きく変える可能性を秘めています。
- まさに今始まった AI がもたらす変化は、『AI 革命』と呼んでも過言ではないと我々は考えています。



AI

Artificial Intelligence

18~19
世紀後半 世紀



産業革命

蒸気機関等の発明と応用
手工業的形態から機械制大工場へ発展

1990
年代



IT 革命

パソコンやインターネットの
爆発的な普及

2016
年 現在



AI 革命

AI の進化により産業構造や
私たちの日常生活が大きく変わる

「AIの進化」が全ての鍵(キー)となる

近年、IoTやフィンテック、ロボティクス、ビッグデータ等について、関連市場の拡大が期待されています。

これらはいずれもAIと関連が深く、「AIの進化」が全ての鍵(キー)となっています。『AI革命』により、既存製品・サービスの品質向上だけでなく、従来は想像もできなかったような全く新しい製品・サービスが誕生する可能性も多分に秘められています。

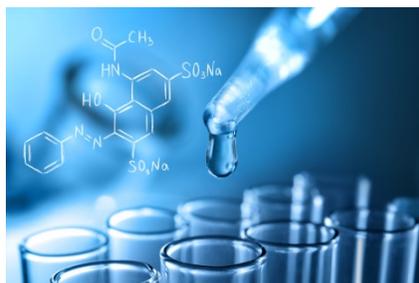
顧客ニーズを捉えた商品開発・販売促進

IoTにより得られたデータをAIが解析し、顧客ニーズを捉えた革新的な商品を開発



新薬開発

ビッグデータをAIが分析、新薬を開発



自動運転車

走行中の映像等をAIが瞬時に分析、目的地へ自動で運転



スマートハウス(賢い住宅)

AIが家庭内のエネルギー消費を最適に制御、エコで快適な住環境を提供



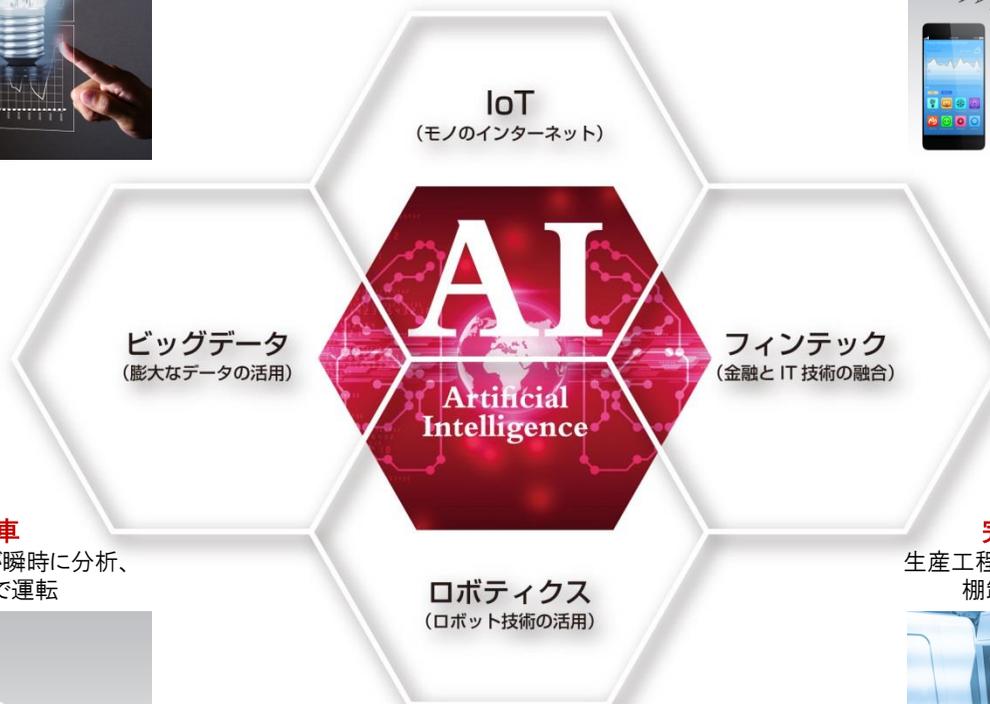
仮想通貨

資金管理・決済等のコスト削減



完全自動化工場

生産工程だけでなく、在庫管理から棚卸まで全てAIが管理



上記は各分野において、AIが活用されるイメージを示したものです。

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

『AI革命』をもたらす技術革新

現在「第3次AIブーム」が到来していると言われていますが、過去2回と大きく異なるのは、3つの技術革新 — 「①コンピュータの処理性能向上」「②ビッグデータ(膨大なデータ)の蓄積と解析」「③ディープラーニング(深層学習)*の進化」 — が進展していることです。

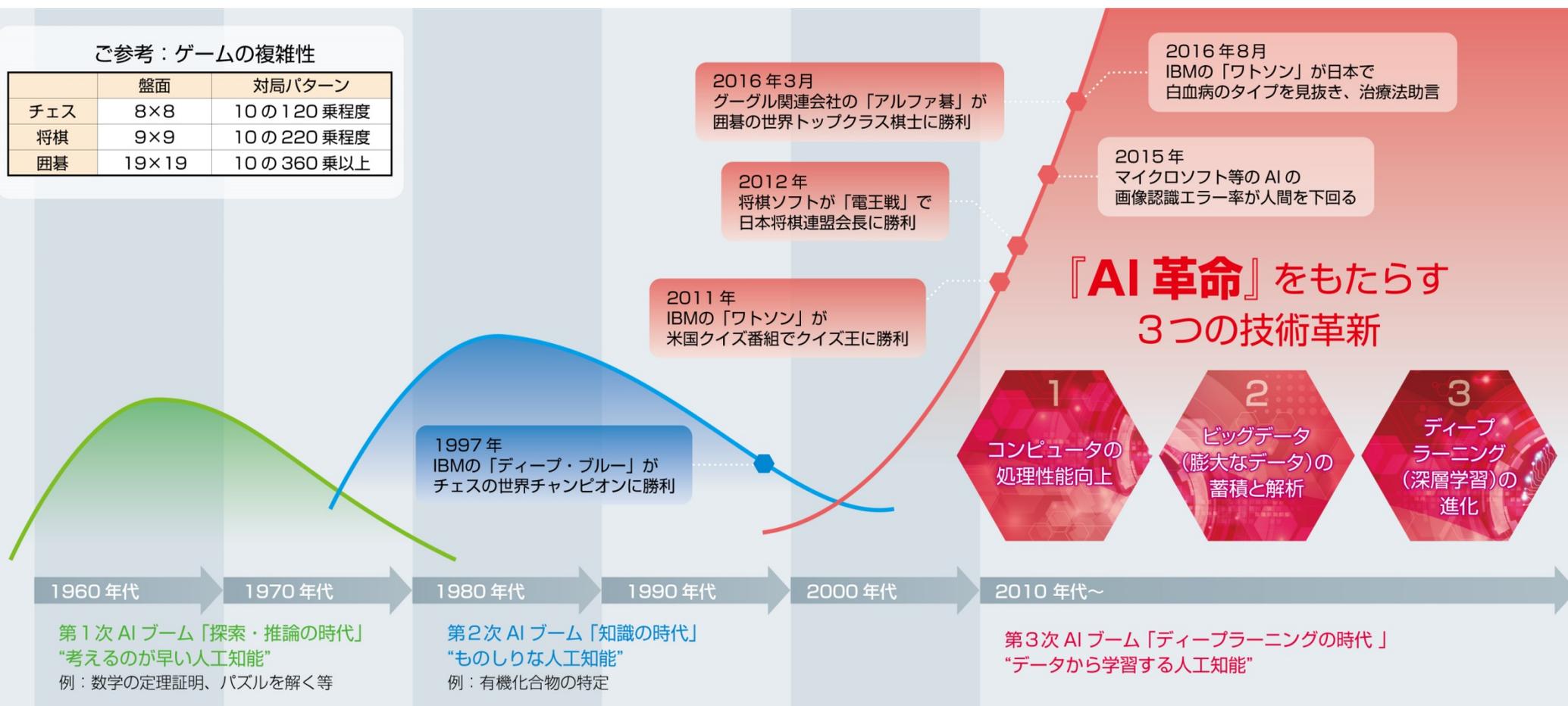
3つの技術革新の相乗効果により、今後、『AI革命』と呼ぶにふさわしい社会・産業構造の大きな変化が期待されます。

※「ディープラーニング(深層学習)」とは、AIが自らデータの特徴を学習して事象の認識や分類を行うことです。

技術革新と『AI革命』

ご参考：ゲームの複雑性

	盤面	対局パターン
チェス	8×8	10の120乗程度
将棋	9×9	10の220乗程度
囲碁	19×19	10の360乗以上



出所)総務省等の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成 上記はイメージ図です。

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

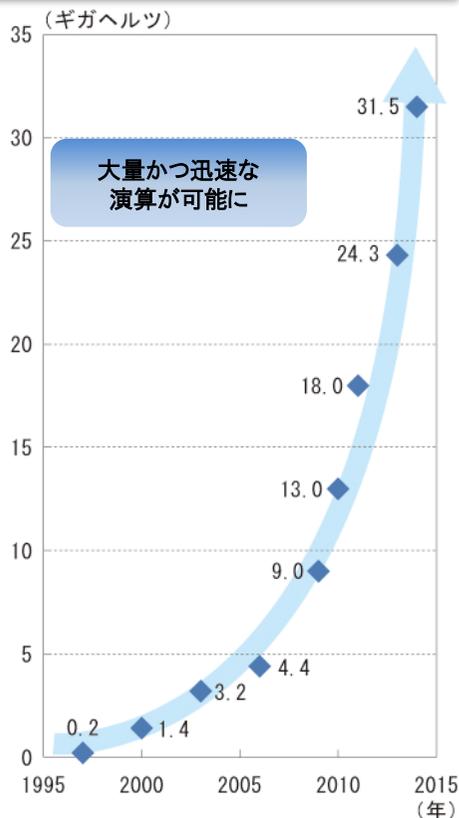
人間を超える情報分析能力を身に着けたAI

コンピュータの処理性能向上とデータ量の増加は加速度的に進展しています。

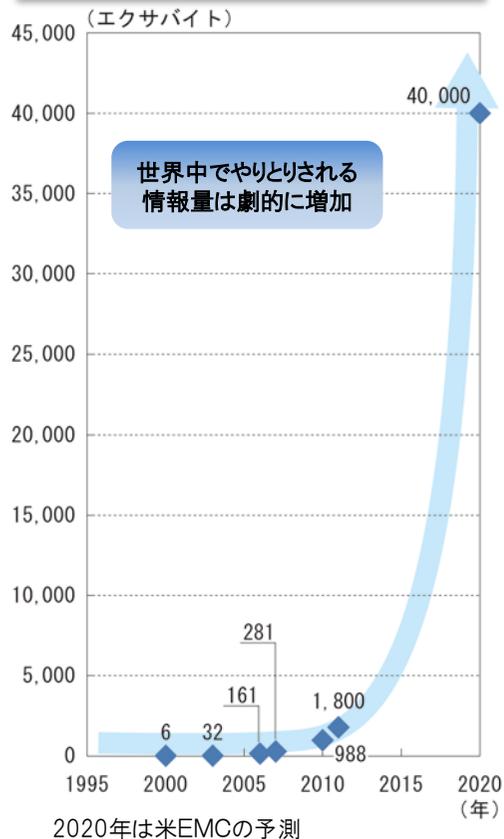
さらに、ディープラーニングにより、AIは人間による情報入力なしで自ら学習し、推論・判断を下すことができるようになりました。これらの技術革新の相乗効果によって、AIは人間を超える情報分析能力を身に着けつつあり、様々な分野での活躍が期待されています。

コンピュータの処理性能向上とビッグデータの蓄積

CPU(中央演算処理装置)の演算能力

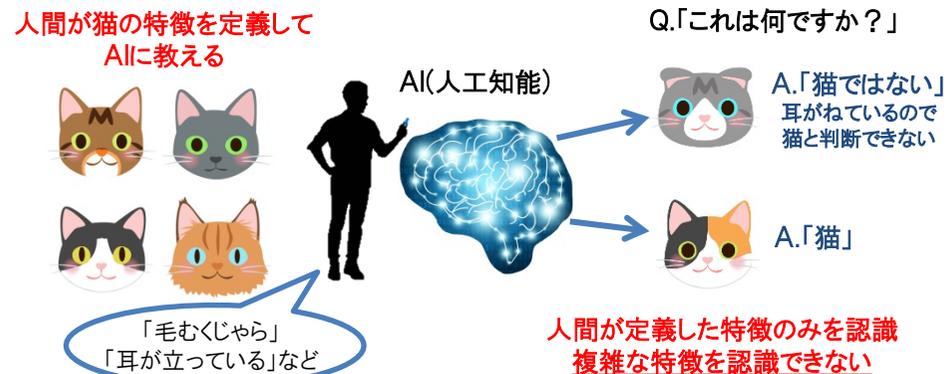


全世界で生成・複製されるデジタル情報量

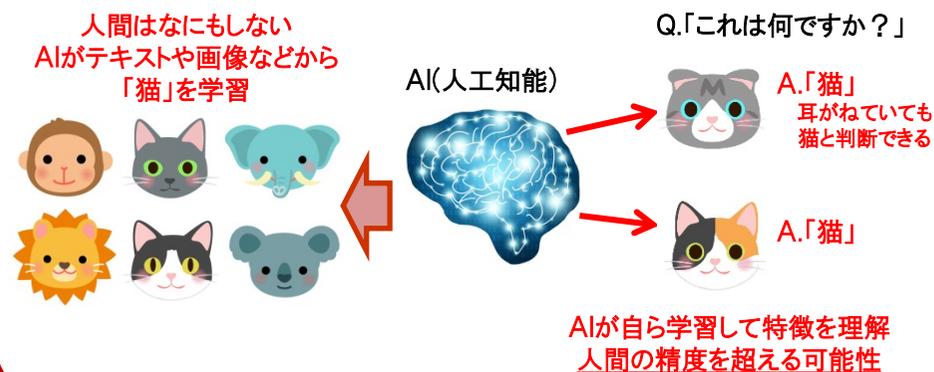


自ら学習するディープラーニング

従来の機械学習



ディープラーニング



出所)総務省等の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記はイメージ図です。

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

AIが私たちの生活を大きく変える！

AIは遠い将来の夢物語ではありません。あなたの身近なところでも既にAIが活用されているかもしれません。今まさに『AI革命』は始まっているのです。

AIによる画像診断、的確に病気を発見

- 米サンフランシスコのベンチャー企業エンリティック社は、AIを活用した画像診断により癌などの悪性腫瘍を見つけ出すシステムを2015年から提供している。
- ディープラーニングを採用する同社のシステムは、医師の1.5倍の精度を有するとも言われている。
- 今後は医療分野においてもAIの活用が進み、病気の早期発見や最適な治療方法の選択といった重要な役割をAIが担うことが期待される。



コールセンターへの照会にもAIが対応

- 電話が混み合っつながらず、顧客のイライラが募る——。こうしたコールセンターの課題を、IBMが開発したAI「ワトソン」がサポート。
- 既に大手金融機関のコールセンターでオペレーター支援に「ワトソン」を活用する事例が相次いでおり、更にAIが自動回答を行うシステムの開発も進んでいる。
- 今後はコールセンター分野においてもAIの活用が進み、顧客満足度の向上と業務効率の改善が期待される。

メディアも注目する『AI革命』

AIの進化がもたらす無限の可能性に各種メディアも注目、新聞やニュースなどでAI関連の報道が日々見受けられます。

AIの破壊力 週刊東洋経済 2015年12月5日号

3000 記事

企業もカネも群がる AIの破壊力

AI(人工知能)の活用が激しい。米グーグルやフェイスブックに続き、国内でもトヨタやリクルートがAI研究拠点を設立。トヨタは今後5年間で1200億円を投じる。何が企業を押し上げるのか。

30年間100万倍に 1チップのトランジスタの数

30年経てば 300億倍 人間の脳

2010年 2018年 2040年

31 週刊東洋経済 2015.12.5

AI研究、世界の5000人結集
マイクロソフトが新部門

「AI」の民主化、実現する研究開発の4本柱

①クラウド ②AIを念頭に、人間とコンピュータとのかわり方を根本的に変える

③アプリケーション すべてのアプリをAIでサポートする

④サイバーセキュリティ マイクロソフトのアプリをスマートにした同じ能力(高度認識や高度認識など)を外部のソフトウェア開発者にも開示する

⑤インフラ 世界最高のAIクラウドを提供する

AIの研究開発拠点を世界の主要な大学や研究機関に設立し、2015年10月、サンフランシスコの「AI Research」を新設した。この新部門は、マイクロソフトのAI研究開発の中心となる。この新部門は、マイクロソフトのAI研究開発の中心となる。この新部門は、マイクロソフトのAI研究開発の中心となる。

2016年10月3日付 日経産業新聞

AI 私の第2の頭脳

声で記録し予定管理
カメラかざすと分析

人工知能(AI)が身近な存在になってきた。スマートフォン(スマホ)のアプリに組み込まれ、簡単な使い方で日常生活に役立つ機能が増えている。うっかり忘れ物をしそうな時、ふと疑問に思ったことがある時、手もとのスマホに話しかければ、第2の頭脳として答えを教えてくれる。

「スーパーであった牛乳を買う」「水曜日にゴミ出しをする」や「やるべき事は多いのに、忙い」とうとうとう忘れてしまう。アプリ「ビクレトリ」はスマホを通じて、やるべき事を前もって教えてくれる助っ人だ。

「いい」「どこで」「何をやるのか」、マイクに話しかければ数秒でメモしておける。東京都住の大江紗季さん(29)は「忙しいから、声で記録できるのが気持ちいい」と語る。

■話しかければ案内

例えば「あした薬局で目薬を買う」と話しかけると、近くの薬局の候補リストが表示される。目的の店が選んでおけば「どこかの薬局」を選択。指定した期間で移動中に薬局に近づくと、アラームが鳴って目薬を買うよう知らせてくれる。全地球規模システムが位置を検知し、半径30分～540分以内まで設定できる。事前に特定の場所を記録する機能で自宅の場所を指定しておけば、「家についたら」という言葉に反応する。

ビクレトリは単なるメモのアラームではなく、自然言語処理というAIを使っているところからポイント。話しかけた内容から的確に地名のリストを出す役割を果たしている。

開発したネクスストリーマー・ジャパン(同・渋谷)のショーン・ニコルス社長。画像認識のAIが役に立っている。

AIの機能を搭載したアプリ

アプリ名(運営会社)	特徴
ビクレトリ(ネクスストリーマー)	【コンビニでパンを買う】などのメモを音声や文字で記録。位置情報と連動して目的地に着くと自動で知らせる
プリアッパー(東プリアッパー)	動物や植物、有名な人などをカメラで読み取ると、名前や関連情報を自動で検索する
しゃべってコンシェル(NTTドコモ)	天気や乗り換え案内などを知りたい時に、自然な言葉で話しかけても理解して検索や設定をする

使う単語も追加中。画像を読み取った後に出る検索結果はまだ英語だが、年内にも日本語で読めるようにするため、開発を進めている。

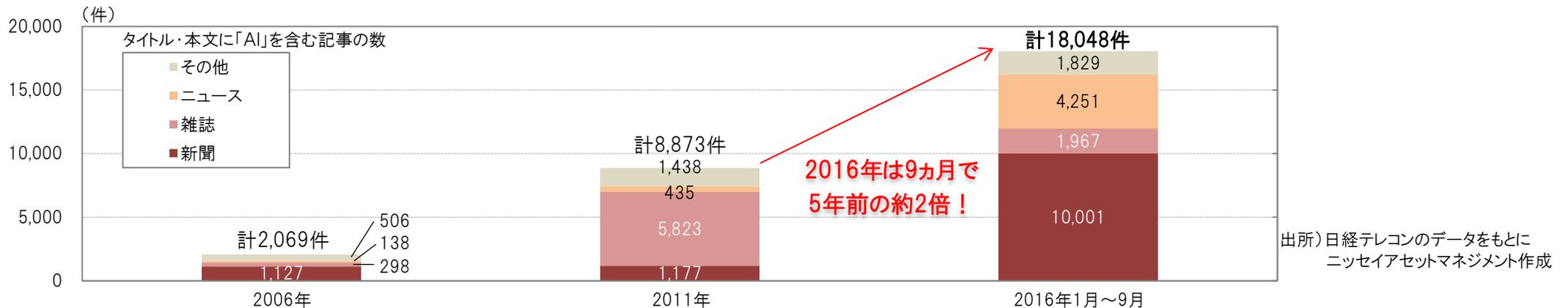
複雑な問い合わせをしたい場合は、米アップルの音声アシスタント「Siri(シリ)」やNTTドコモの「しゃべってコンシェル」が知られている。「しゃべってコンシェル」はアプリとしてダウンロードでき、キャラクターとのやりとりをチャット形式で見ることが可能。「明日の天気を知りたい」「7時に起こして」となど、話しかけることによって入力すれば、ネットワークや設定を代わりに実行してくれる。

AIは質問した内容を大層に蓄積し、文脈から言いたいことを推定する能力を日々磨いていく。アプリを使えば使うほど、手元の助っ人はどんどん賢くなっていく。

(企業報道部 葉文江)

2016年10月6日付 日本経済新聞夕刊

各種メディアのAI関連記事掲載数



上記の新聞記事等は、各種メディアにおけるAI関連報道のイメージをお伝えするため、ニッセイアセットマネジメントが許諾を得て掲載しています。無断複製転載を禁じます。

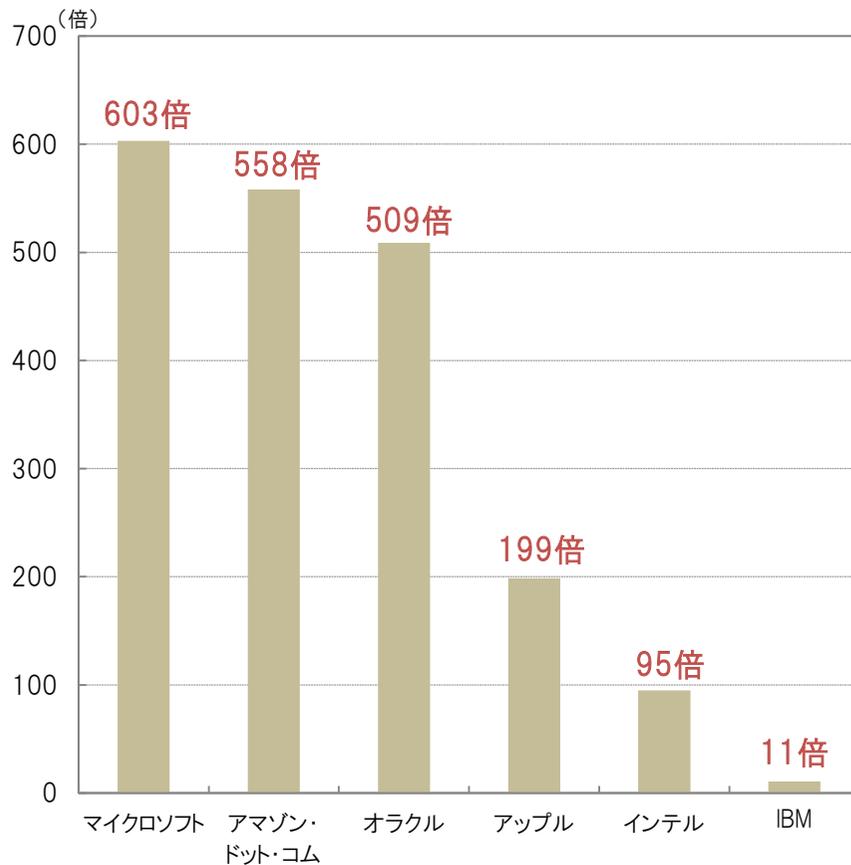
当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

『AI革命』により劇的な業績拡大が期待されるAI関連企業

かつてのIT革命時には、IT関連企業の業績が劇的に拡大、株価も大幅に上昇するという例が数多くみられました。

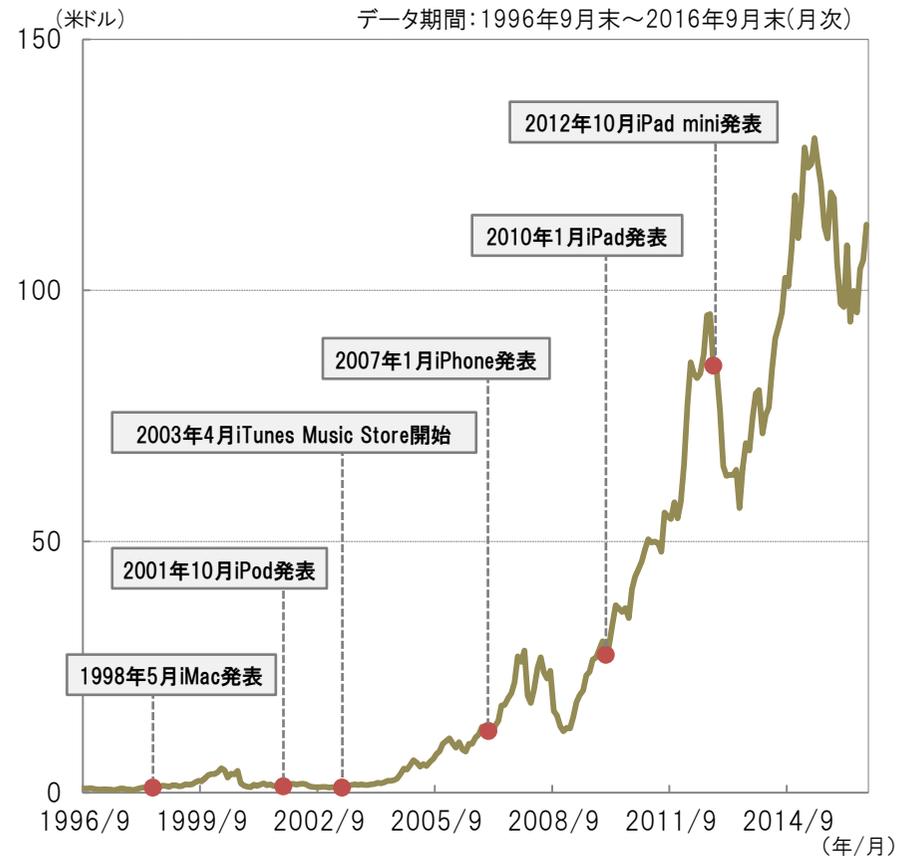
まさに今始まった『AI革命』においても、かつてのアップルやマイクロソフト等と同様に、劇的な業績拡大をとげるAI関連企業が多数生まれることが期待されます。

主要IT企業の株価上昇率



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記は、各銘柄の取得可能な最も古い月末株価と2016年9月末の株価を比較したものです。
上昇率の起点は以下の通りです。
マイクロソフト:1986年3月末、アマゾン・ドット・コム:1997年5月末、オラクル:1986年4月末、
アップル:1982年11月末、インテル:1982年11月末、IBM:1968年1月末

アップルの株価推移(過去20年間)



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

中小型銘柄と大型銘柄 AI関連企業への投資の視点

技術的優位性を有するAI関連の中小型銘柄は、爆発的な業績拡大により株価が大幅に上昇する可能性や、成長の過程において大企業から高値で買収される可能性があります。銘柄選定にあたっては、技術力を見極めることがポイントとなります。

AI分野の強化に積極的な大型銘柄については、既存事業との相乗効果がどの程度期待できるのか見極めることが重要です。

AI関連企業 中小型銘柄の短期間における急成長事例

インファイ (米国・情報技術)

AIが活用するビッグデータに関連して、データの高速通信に必要不可欠な半導体部品を開発・提供する。長距離ネットワーク、データセンター等向けに、同社製品は高いシェアを有している。

【株価の推移】



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間:2011年9月末~2016年9月末(月次) 2011年9月末を100として指数化

上記は、特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

大型銘柄によるAI関連企業の買収事例

アルファベット(グーグル)が買収したAI関連企業の例

ディープラーニング



- DNNリサーチ
- ディープマインド・テクノロジーズ

画像認識



- ムードストックス

言語処理



- Api.ai

<AI関連企業の買収に注力している大型銘柄の例>

アップル

インテル

サムスン

出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

ファンドの特色

1 日本を含む世界各国の株式の中から、主にAI(人工知能)関連企業の株式に投資を行います。

- 当ファンドにおけるAI関連企業とは、AIに関する製品・サービスを開発・提供する企業やAIを活用して事業を展開する企業をさします。

AI(人工知能)とは、Artificial Intelligenceの略で、学習・推論・判断といった人間の知能のもつ機能を備えたコンピュータ・システムのことをさします。

2 株式の運用は、TCWアセット・マネジメント・カンパニーが行います。

- ファンドは、「TCWファンズⅡーTCWグローバルAI株式ファンド」の各クラスおよび「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ※方式で運用を行います。
※ファンド・オブ・ファンズとは、投資対象を投資信託証券とするファンドです。
- 「TCWファンズⅡーTCWグローバルAI株式ファンド」各クラスの組入比率は、原則として高位を保ちます。

3 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドから選択いただけます。

- 「為替ヘッジあり」は、実質的な組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- 「為替ヘッジなし」は、実質的な組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチングが可能です。
 - 為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
 - スwitchingとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。なお、販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

TCWの株式運用について

TCWアセット・マネジメント・カンパニーは、1971年設立のTCWグループ(以下「TCW」といいます)傘下のグローバル資産運用会社です。TCWは米国、英国、日本、香港に拠点を有し、機関投資家、年金基金、個人投資家向けに幅広い運用サービスを提供しています。2016年6月末現在のTCWの運用資産額は、1,946億米ドル(約20.0兆円、1米ドル=102.91円で換算)です。

AI分野に深い知見を有する運用チーム

- 当ファンドの運用チームのコアメンバー、ジェフリー・リンとトーマス・リーは、両名とも大学では電気工学を専攻、エンジニアとしての職務経験を持つ。テクノロジーセクターの株式運用に豊富な経験があり、AI関連企業の調査・分析に強みを有している。
- なお、ジェフリー・リンはかつてベンチャーキャピタルで活躍、ハイテク企業の一大拠点であるシリコンバレーの企業に強いコネクションを持つ。

ジェフリー・リン



リード・ポートフォリオ・マネジャー
シニア・ヴァイス・プレジデント
株式運用チーム

トーマス・リー



サブ・ポートフォリオ・マネジャー
ヴァイス・プレジデント
株式運用チーム

シリコンバレーに近く、AI関連企業へのアクセスに優位性を持つTCW

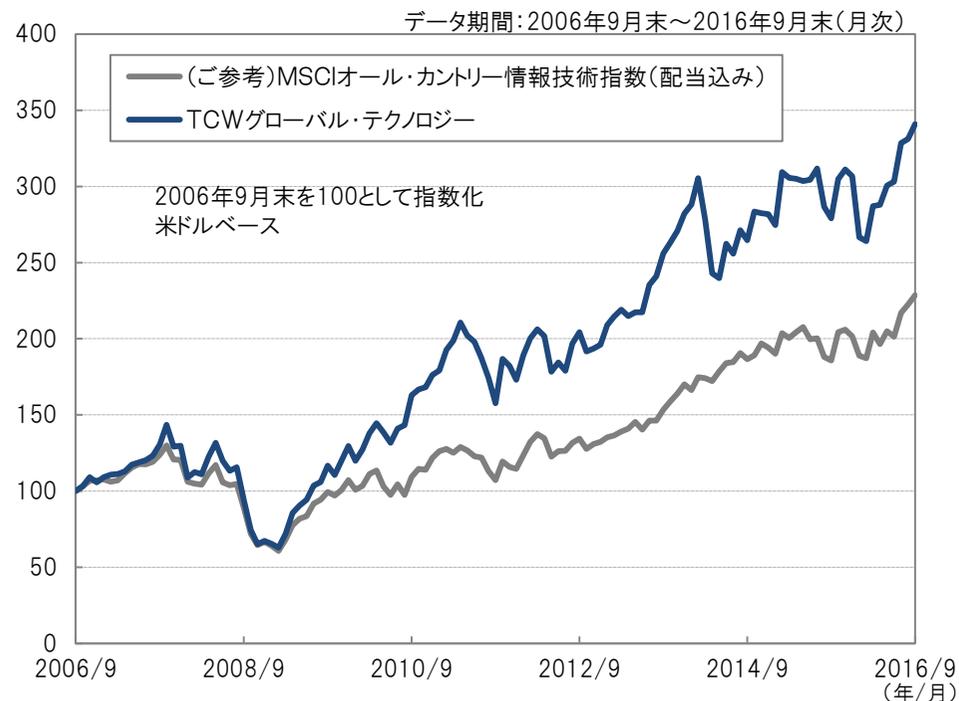


出所)TCWアセット・マネジメント・カンパニー等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

TCWが運用するテクノロジー関連株式のパフォーマンス

- 同社が運用するテクノロジー関連株式のパフォーマンスは市場インデックスを大幅にアウトパフォーム。



上記はTCWが運用するテクノロジー関連株式のパフォーマンス(報酬等コスト控除前)を示したものです。当ファンドの運用実績ではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。

MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

AI関連企業の2つのカテゴリー

当ファンドの株式運用を行うTCWは、AI関連企業を以下の2つのカテゴリーに区分しています。

AIに関する製品・サービスを 開発・提供する企業

例えば・・・

AIに関するコンピューティング技術、ソフトウェア・アプリケーション等、AIの核となる技術を開発・提供する企業



例えば・・・

AIの進化に必要な不可欠な部品、AIが分析対象とするデータの収集・処理等、AIを支える周辺技術を開発・提供する企業



AIを活用して 事業を展開する企業

例えば・・・

AIを駆使した高度なサービスの提供等、AIを活用して事業支援を行う企業



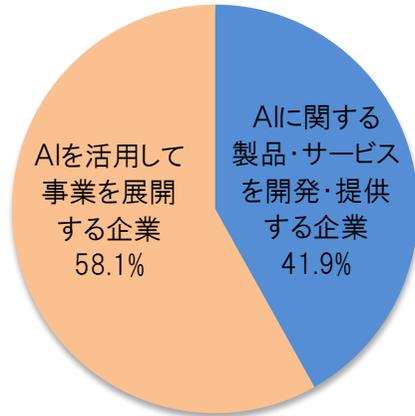
例えば・・・

AIを活用して従来にない快適な生活環境を提供する企業

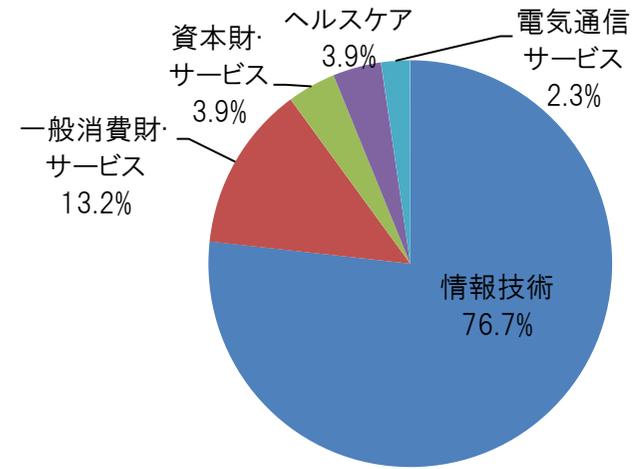


参考ポートフォリオの概要（組入銘柄数:39銘柄）

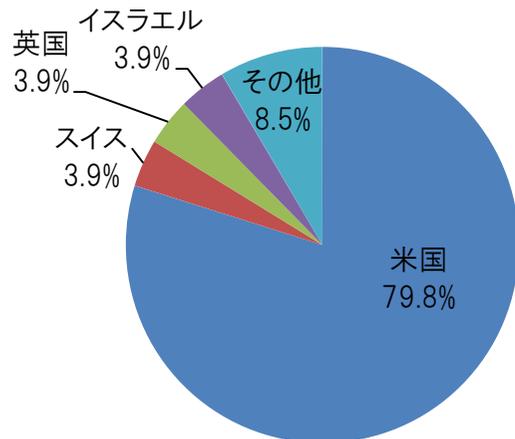
カテゴリー別比率



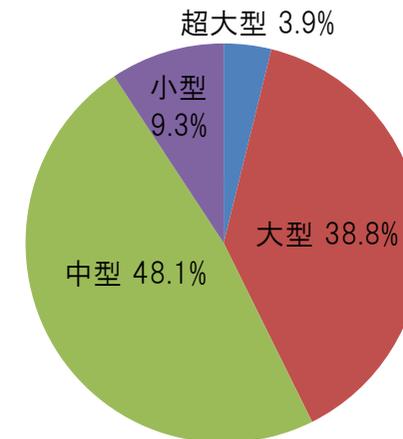
セクター別比率



国別比率



サイズ別比率



出所)TCWアセット・マネジメント・カンパニーのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

セクターはGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

サイズ:時価総額500億米ドル以上を超大型、100億米ドル以上500億米ドル未満を大型、20億米ドル以上100億米ドル未満を中型、20億米ドル未満を小型としています。

「参考ポートフォリオ」とは、これから運用を開始するファンドのイメージをつかんで頂くための仮のポートフォリオのことです。ファンドの実際のポートフォリオとは異なりますので、あくまでご参考としてお考えください。「参考ポートフォリオ」に関する情報は2016年9月末時点の市場環境に基づいて作成したものであり、実際の組入銘柄・組入比率・銘柄数等は、運用担当者の判断、市況動向、ファンドの資金動向等により変わります。将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、特定の銘柄の推奨を意図するものではありません。

参考ポートフォリオの主要銘柄

銘柄名	カテゴリー	国	サイズ	各社AI事業の概要
エヌビディア	AIに関する製品・サービスを開発・提供する企業	米国	大型	AIに必要な不可欠なGPU(グラフィック・プロセッサ)を開発・提供。AIを利用した機械学習向けの予測分析支援ソフトも開発。最近では、自動運転車開発向けのAIコンピュータ「DRIVE PX 2」を発表。
アリスタ・ネットワークス	AIに関する製品・サービスを開発・提供する企業	米国	中型	AIに必要な不可欠なデータセンター用ネットワーク機器を開発・提供。AI活用による膨大なデータを支えるために不可欠なインフラを提供。
モービルアイ	AIに関する製品・サービスを開発・提供する企業	イスラエル	中型	自動運転について、AIを支えるセンサー・ソフトウェアを開発・提供。AIによる画像認識テクノロジー、先進運転支援システム用センサーおよび自動運転向けのソフトウェア・アルゴリズムを提供。
スプラנק	AIに関する製品・サービスを開発・提供する企業	米国	中型	ビッグデータ分析のプラットフォームを開発・提供。AIによる予測分析によってクラウドベースのビッグデータを収集、AIがこれらのデータから問題診断を行い早期発見・解決を実現可能にする。
アドビ・システムズ	AIを活用して事業を展開する企業	米国	超大型	AIを活用したマーケティング支援事業を展開。クラウドを用いたAIによるデータ予測分析を提供。最近では、マイクロソフトと戦略的提携を発表した。
セールスフォース・ドットコム	AIを活用して事業を展開する企業	米国	大型	AIを活用したCRM(顧客管理)プラットフォームにより営業支援事業を展開。マーケティング、顧客サポート/ビジネスプロセスの自動化、ビッグデータ分析等のサービスを提供。
アクティビジョン・ブリザード	AIを活用して事業を展開する企業	米国	中型	AIを活用してゲーム事業を展開。VR(仮想現実)やAR(拡張現実)の最先端技術を活用し、ユーザーに新しい体験を提供。
コーナーストーン・オンデマンド	AIを活用して事業を展開する企業	米国	中型	AIを活用した人事支援サービスを展開。AIを用いて従業員・候補者検索等のクラウドサービスを提供。

出所)TCWアセット・マネジメント・カンパニー等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

サイズ:時価総額500億米ドル以上を超大型、100億米ドル以上500億米ドル未満を大型、20億米ドル以上100億米ドル未満を中型、20億米ドル未満を小型としています。

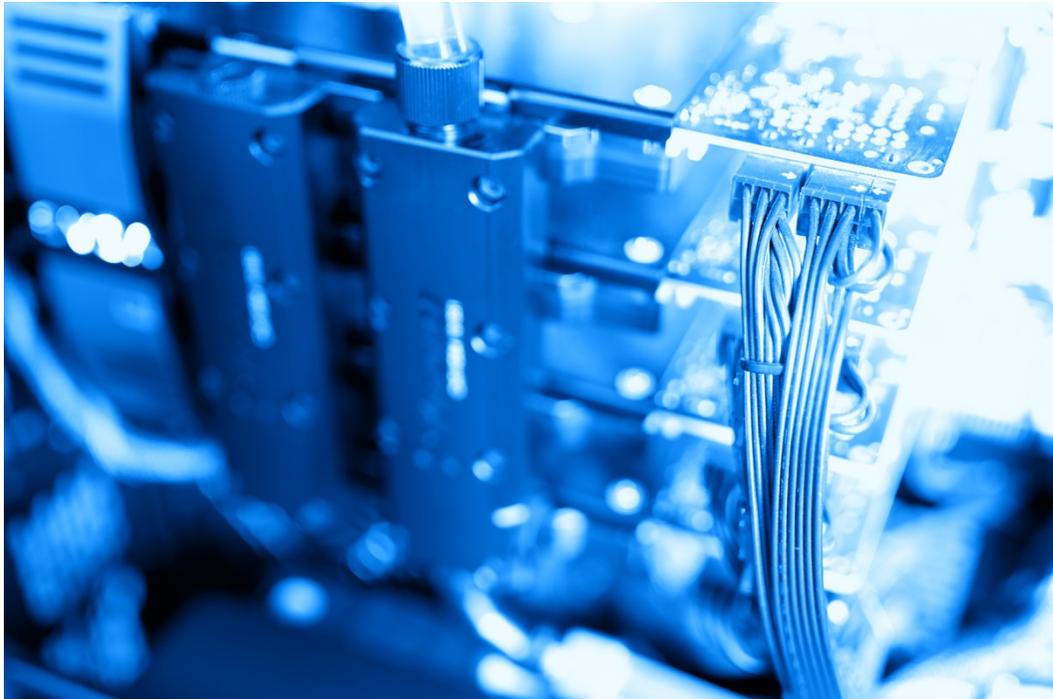
「参考ポートフォリオ」とは、これから運用を開始するファンドのイメージをつかんで頂くための仮のポートフォリオのことで、ファンドの実際のポートフォリオとは異なりますので、あくまでご参考としてお考えください。「参考ポートフォリオ」に関する情報は2016年9月末時点の市場環境に基づいて作成したものであり、実際の組入銘柄・組入比率・銘柄数等は、運用担当者の判断、市況動向、ファンドの資金動向等により変わります。将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、特定の銘柄の推奨を意図するものではありません。

参考銘柄のご紹介①

エヌビディア カテゴリー: AIに関する製品・サービスを開発・提供する企業

国: 米国 セクター: 情報技術 サイズ: 大型

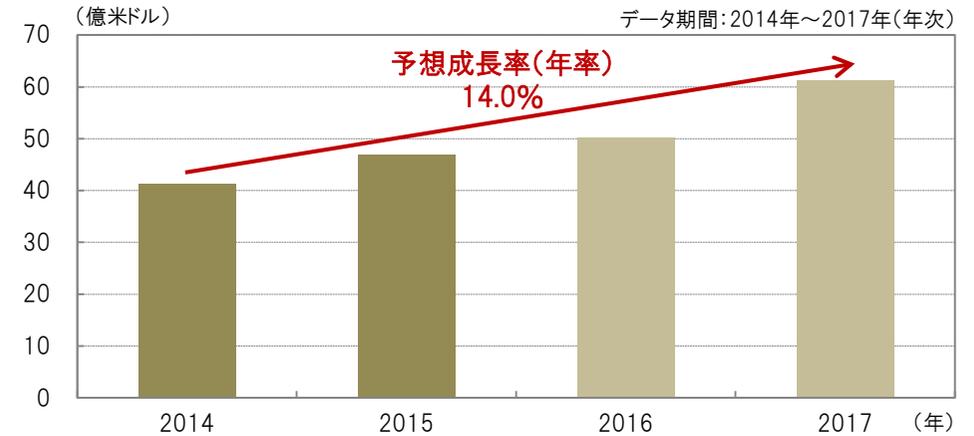
- AIに必要な不可欠なGPU(グラフィック・プロセッサ)を開発・提供している。データセンター、高容量ゲーム、高機能コンピュータ等に用いられる。AIを利用した機械学習向けの予測分析支援ソフトも開発。
- 最近では、自動運転車分野に参入する方針を表明。自動運転機能を向上させるためにAIを駆使した新たな車載用コンピュータ「DRIVE PX 2」を発表した。



上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。上記の写真はイメージです。

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

売上高の推移



株価の推移



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
株価は2011年9月末を100として指数化
売上高の2016年以降は予想値(2016年10月現在のブルームバーグ集計値)

参考銘柄のご紹介②

コーナーストーン・オンデマンド

カテゴリー: AIを活用して事業を展開する企業

国: 米国 セクター: 情報技術 サイズ: 中型

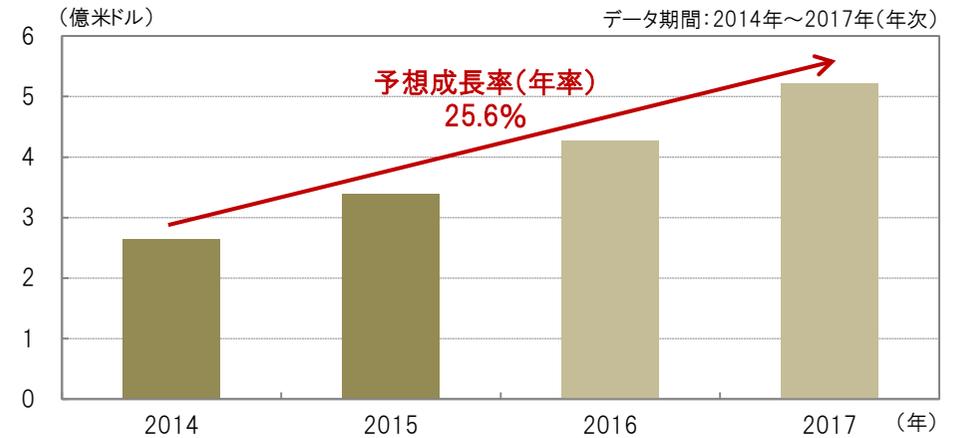
- AIを活用した人事支援サービスを展開している。AIを用いて従業員・候補者検索等のクラウドサービスを提供。企業その他、政府機関、病院、非営利法人や学校等に対しても、従業員の管理や能力開発のサポートを行っている。
- 現在同社のソフトウェアやサービスは約190カ国で使用されており、世界的に事業を展開している。



上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。
上記の写真はイメージです。

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

売上高の推移



株価の推移



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
株価は2011年9月末を100として指数化
売上高の2016年以降は予想値(2016年10月現在のブルームバーグ集計値)

参考銘柄のご紹介③

アクティビジョン・ブリザード カテゴリー: AIを活用して事業を展開する企業

国: 米国 セクター: 情報技術 サイズ: 中型

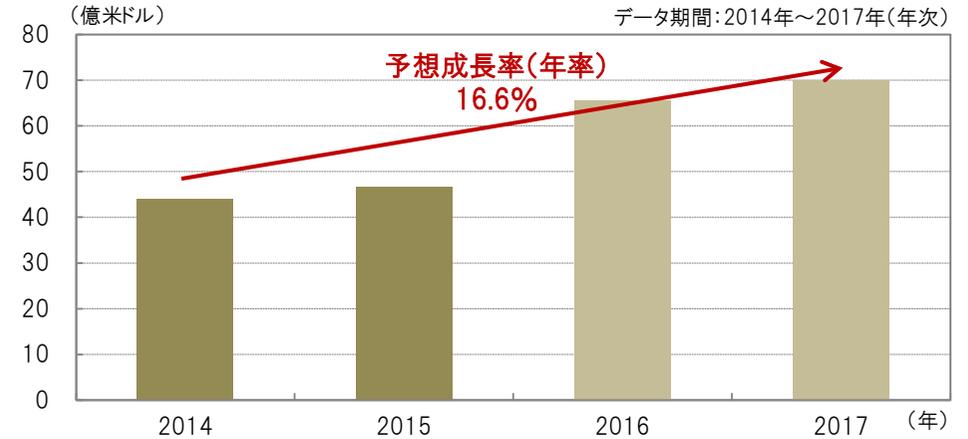
- AIを活用してゲーム事業を展開している。VR(仮想現実)やAR(拡張現実)の最先端技術を活用し、ユーザーに新しい体験を提供。
- 2007年に米国のアクティビジョンとフランスのビベンディ・ゲームズが合併して誕生した。現在、同社のゲームの利用者は世界約200カ国近く、月に約5億人に達する。



上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。
上記の写真はイメージです。

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

売上高の推移



株価の推移



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
株価は2011年9月末を100として指数化
売上高の2016年以降は予想値(2016年10月現在のブルームバーグ集計値)

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p><為替ヘッジあり> 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができるとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p><為替ヘッジなし> 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

ご留意いただきたい事項

- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

お申込みメモ

購入価額	①当初申込期間:1口当り1円とします。 ②継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを行いません。
購入の申込期間	①当初申込期間:平成28年11月10日～平成28年11月29日 ②継続申込期間:平成28年11月30日以降
信託期間	平成38年10月26日まで(設定日:平成28年11月30日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	10月25日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
スイッチング	「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。 ●販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

■ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

- 分配金に関しては、以下の事項にご留意ください。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用					
購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間:1口当り1円)に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。			
換金時	信託財産留保額	ありません。			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用					
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.269%(税抜1.175%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。			
		<table border="1"> <tr> <td>投資対象とする 外国投資信託証券</td> <td>年率0.6%程度</td> </tr> <tr> <td>実質的な負担</td> <td> ファンドの純資産総額に年率1.869%(税込)程度をかけた額となります。 ●上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。 </td> </tr> </table>	投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.6%程度	実質的な負担
	投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.6%程度			
実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.869%(税込)程度 をかけた額となります。 ●上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。				
監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。				
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。			

■当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。なお、「ファンドの費用」に記載の消費税等相当額を付加した各種料率は、消費税率に応じて変更となる場合があります。

■詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●委託会社(ファンドの運用の指図を行います)

ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号

加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター:0120-762-506(午前9時~午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ: <http://www.nam.co.jp/>

●受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行います)

三菱UFJ信託銀行株式会社

H28-MA215